議案第１号

平成２５年度　事業実績報告(案)

「いわて未来づくり機構」の設立６年度目である平成 25 年度においては、機構の第２フェーズ（H24〜H26）の中間年で復興を加速する年と位置付け、成果と実績をあげることに重点を置いて部会活動をはじめとした各種活動を展開した。

事　業　内　容

(1) 総会の開催

開催日：平成 25 年６月 24 日（月）
場　所：ホテルメトロポリタン盛岡ニューウイング
内　容：ア　平成 24 年度事業報告(案)／平成 25 年度事業計画(案)
　　　　イ　ＩＬＣ誘致に係る経過報告及び緊急決議採択
　　　　ウ　講演「東北未来創造イニシアティブの取組について」
　　　　　　講師　野田　智義氏
参加者：約 110 名

(2) ラウンドテーブルの開催

①　第１回ラウンドテーブル

開催日：平成 25 年６月 24 日（月）
場　所：ホテルメトロポリタン盛岡ニューウイング
内　容：ア　復興教育作業部会の設置
　　　　イ　東北未来創造イニシアティブの活動状況
参加者：約８０名

②　第２回ラウンドテーブル

開催日：平成 25 年 11 月７日（木）
場　所：ホテルメトロポリタン盛岡ニューウイング
内　容：ア　ディスカッション「ものづくり企業の今後の方向性等について」
　　　　イ　ディスカッション「ＩＬＣ誘致に向けた課題について」
参加者：約３０名

③　第３回ラウンドテーブル

開催日：平成 26 年３月 17 日（月）
場　所：岩手銀行本店９階第１会議室
内　容：ア　各部会の平成 25 年度の活動評価と平成 26 年度の活動計画等について
　　　　イ　いわてのあるべき姿の実現に向けた県民運動の推進について
参加者：約５０名

⑶　企画委員会の開催

活動の企画・調整を担う組織として、平成25年度にあっては、委員会を５回開催した。

⑷　作業部会の開催

新たに、東北未来創造イニシアティブ作業部会と復興教育作業部会の２部会を設置し、震災復興に向けた機構の取組を強化した。

なお、観光作業部会については平成25年度をもって活動を終了した。

部会名(担当機関)	平成25年度の主な活動実績・成果
産業復興作業部会 【岩手大学】	・部会関係組織の実施する復興支援活動等のＨＰ掲載 ・被災企業訪問及び意見交換
医療福祉体制作業部会 【岩手県立大学】	・学会等での「見守りを核とするＩＣＴを活用した生活支援型コミュニティづくり」の報告・発表 ・新たな研究会の立ち上げ
かけ橋作業部会 【岩手県】	・復興支援プロジェクト「いわて三陸 復興のかけ橋」による、マッチング 165 件（557 箇所)、情報発信 サイト等閲覧数185,350回、交流会13回（沿岸８回、首都圏５回）
観光作業部会 【岩手県商工会議所連合会】	H25年度をもって活動終了
東北未来創造ｲﾆｼｱﾃｨﾌﾞ作業部会 【岩手銀行】	H25年度新規設置 ・人材育成道場「未来創造塾」の開講（卒塾生22名） ・公開フォーラムの実施（釜石市、大船渡市)。参加者約 100名
復興教育作業部会 【岩手大学】	H25年度新規設置 ・復興教育支援のための講師派遣事業「いわての師匠派遣事業」実施に向け、講師リストの作成

※　詳細は別冊資料のとおり

⑸　その他

機構だよりの発行（４回)、各種フォーラムやセミナー等に係る後援や周知協力、「買うならいわてのもの」のぼりの貸出などの事業を展開した。

ラウンドテーブルメンバーの退任

第３回ラウンドテーブルをもって、藤井克己 岩手大学長（当時）が退任された。

議案第２号

平成 26 年度いわて未来づくり機構活動計画（案）

Ⅰ　活動方針

１　平成 26 年度は機構の第２フェーズ（概ね H24～H26）の最終年として、県民運動と部会活動等に取り組み、成果をあげることで、復興とその先にある希望郷いわての実現を図る。

２　機構の活動内容の周知を図るため、引き続き積極的な情報発信を行う。

Ⅱ　活動計画

１　県民運動の推進

東日本大震災津波からの本格復興と、希望郷いわてを実現するために、機構会員及び県民が一体となって、県民運動に取り組む。

※　運動の内容については、平成 25 年度第３回のラウンドテーブルにおいて決定。

県民運動	主な取組
2016 希望郷いわて国体・大会開催に係る協力	・各種媒体を活用した周知・ＰＲ ・花いっぱい運動やクリーンアップ運動などへの参加 ・関連グッズの開発、販売
ＩＬＣの建設実現に向けた取組	・ＩＬＣの理解増進 ・加速器をはじめとした関連産業の産業化、参入の検討 ・関係各所に対する日本誘致に係る働き掛け
台湾との定期便の就航	・総会や印刷物等での周知・ＰＲ ・積極的な利用（勧奨）
「平泉世界遺産の日」に関する取組	・平泉に関するイベントや講座等の開催・参加

２　各部会の活動

各作業部会は、いわての復興と未来づくりに向け活動を行い、その成果をラウンドテーブル、会員及び県民にフィードバックする。

部会名【担当機関】	平成 26 年度の主な活動計画・目標等
産業復興作業部会 【岩手大学】	**沿岸企業・産業の復興支援** ☛各種コーディネーターの組織化に係る課題、実現性の検討 ☛企業訪問等による要望調査
医療福祉体制作業部会 【岩手県立大学】	**見守りを核とした生活支援型コミュニティづくり** ☛見守りに関する実態調査の実施 ☛ＩＣＴ活用ポータルサイトの構築検討

かけ橋作業部会 【岩手県】	**復興支援プロジェクト「いわて三陸復興のかけ橋」の推進** ☛復興支援マッチングの推進 ☛復興関連情報の発信、復興支援ネットワークの強化
東北未来創造イニシアティブ作業部会【岩手銀行】	**人材育成（地域リーダーの養成）** ☛第１期未来創造塾生 22 名に対する継続支援 ☛第２期未来創造塾の開講、公開フォーラム等の開催
復興教育作業部会 【岩手大学】	**「いわての復興教育」プログラムの推進支援** ☛復興教育の講師を派遣する、「いわての師匠」派遣事業の推進

３　情報発信

活動をより効果的に展開していくため、積極的に情報発信を行う。

①　会員団体の総会等を利用した団体構成員等に対する機構の取組内容の周知
②　機構だより、電子メール等を利用した会員向け情報提供（随時）
③　機構ＨＰによる、一般向けの情報発信
④　県民の理解増進を図るため、マスコミへの情報提供の強化

Ⅲ　スケジュール

主なスケジュール	概要（案）
○総会 日時：7/4(金)15：00～15：50 会場：ホテル東日本盛岡 進行：(岩銀)岩田常務、議長：(岩銀)高橋頭取	・H25 事業実績、H26 事業計画の承認 ・クロストーク「カーリングと地域づくり」 （苫米地 美智子 選手×浪岡 正行 県カーリング協会会長）
○第１回ラウンドテーブル 日時：7/4(金)16：00～17：15 司会：(岩大)八代副学長	・新メンバー承認 ・共同代表互選 ・ディスカッション「**国体・大会と希望郷いわて**」
○会員交流会 日時：7/4(金)17：30～19：00	
○第２回ラウンドテーブル 日時：10～11 月 会場：県庁(仮) 司会：(県)齋藤部長	・県民運動又は部会活動に係るディスカッション ・喫緊の課題(人口減少問題など)に係るディスカッション ・活動内容の確認、修整、追加等
○第３回ラウンドテーブル 日時：１～２月 会場：岩手大学（仮） 司会：(岩銀)岩田常務	・活動内容の確認、総括 ・次年度の活動に向けた提言

H２５第３回
ラウンドテーブル資料
H２６．３．１７

いわて未来づくり機構が平成26年度に取り組む県民運動
～ 本格復興と希望郷いわての実現に向けて ～

最重要事項

県民運動	目標		役割分担		
	目指す姿（最終目標）	H26年度 機構の取組目標	産	学	県
2016希望郷いわて国体・大会開催に係る協力 県民一人ひとりがそれぞれの立場で支える県民総参加の国民体育大会・全国障害者スポーツ大会の実現に向けて取り組む	■H28「県民総参加」による国体・大会の実現 国体等への参加、おもてなしの心で歓迎、復興支援への感謝	■県内外各層への開催趣旨等の幅広い浸透 ■募金1億円の確保 ■企業協賛1.1億円相当の確保 ■多様な運動による盛り上がり、機運の醸成 ■ボランティア参加者の掘り起し	●開催周知 総会等でのPR、印刷物等へ掲載、ポスター等の掲出など ●実行委員会HPのリンク掲載 ●募金、企業協賛への協力 ●花いっぱい、クリーンアップ、あいさつ、観光PR等の県民運動への参加 ●関連グッズ開発の奨励 ●社員等に対するボランティアへの参加勧奨	●開催周知 ポスター等の掲出、周知のためのHPやアプリの開発支援など ●募金活動への協力 募金箱の製作や街頭募金など ●花いっぱい、クリーンアップ、あいさつ、観光PR等の県民運動への参加 ●イメージソング・ダンスの普及協力 ●学生等に対するボランティアへの参加勧奨	●企画立案、連絡調整 ●運動の総合的な推進と展開
選手の競技環境を整備することで、選手強化を側面から支援するとともに、本県選手の活躍による県民への勇気と活力を与えるきっかけ作りに取り組む	■競技力の向上 2016 希望郷 いわて国体 広げよう 感動。伝えよう 感謝。 2016 希望郷 いわて大会 広げよう 感動。伝えよう 感謝。	■強化選手約30名の県内企業等への就職 ■競技力の向上に向けた側面支援	●強化選手等の雇用促進 ●社員等が競技に取り組むためのサポート体制の整備	●スポーツ医科学等に基づいた競技指導 ●練習場所等の提供	●就職支援の実施 面接会の開催、企業等への働き掛け、選手への情報提供 ●選手強化の支援 補助金の交付など ●強化選手等の雇用促進
ＩＬＣの建設実現に向けた取組 震災からの復興の象徴であり、多文化共生社会や産業のイノベーションなど社会・経済の改革の象徴につながるILCの実現に向けて取り組む	■ILCの建設実現	■建設実現に向け国内外への「世界唯一の候補地」の認識の浸透 ■日本政府の誘致表明の後押し ■海外の研究者とその家族等の受入準備の促進 International linear collider 国際リニアコライダーを東北に ilc	●企画立案、連絡調整（県） ●●岩手県ILC推進協議会による検討（産・学） ●建設実現に向けた広範な検討と環境整備（産・学・県） 【産業・経済面】・加速器はじめILC関連産業の産業化、参入の検討 ・ILCを契機とした地域経済活性化の検討 【研究者等の受入】・外国人をはじめとした研究者の受入環境整備（住宅、観光、商業施設などの検討） ・外国人子弟の受入に向けた教育環境の検討 【国内外に対するアピール】・日本誘致への働き掛け（国等に対する要望等の実施） ・海外に向けた情報発信 【その他】・ILCに参画・貢献するグローバルな人材の育成 ・地質調査や設備設計などILC建設実現に向けた取組への支援（要素技術の分析と参入可能性調査） ・必要となるインフラ整備の検討 ★中長期的な展望に立ち、今後適切な役割分担等を検討。		

いわて未来づくり機構が平成26年度に取り組む県民運動
～ 本格復興と希望郷いわての実現に向けて ～

重点事項

県民運動	目標		役割分担		
	目指す姿（最終目標）	H26年度 機構の取組目標	産	学	県
台湾との定期便の就航 4月からの定期チャーター便運航を契機に、当該便の延長、さらには定期便化の実現に向けて取り組む	■経済・文化等の交流の促進 ■定期便の就航	■春季定期チャーター便の利用者1,350名確保 ■定期便の就航実現 TAIWAN いわて花巻空港から台湾へ行こう！	●**周知** 総会等でのPR、印刷物等へ掲載など ●**経済ミッション等研修等での積極的な利用** ●**JETROなどを通じた台湾とのビジネス交流の発掘・育成** ●**社員等に対する利用勧奨** 休暇取得の奨励など	●**研究活動における積極的な利用勧奨** ●**留学生の受入、台湾の学校との交流の拡大・促進** ●**学生、教員、職員に対する利用勧奨** 休暇取得の奨励など	●**航空会社との連携強化** トップセールス、就航支援など ●**アウトバウンド需要の創出** 「台湾へのアウトバウンド連絡会」による取組、利用の呼び掛け、利用者に対するインセンティブの付与など ●**機運醸成** 情報発信、PRなど ●**職員に対する利用勧奨** 休暇取得の奨励など
「平泉世界遺産の日」（6.29）に関する取組 平泉の文化遺産について国内外の人々の理解を深め、将来の世代に継承していくとともに平泉世界遺産を活用した地域の振興に取り組む	■平泉文化遺産の理解促進 ■将来世代への継承 ■平泉文化遺産を活用した地域振興	■「平泉世界遺産の日」を契機とした関連事業の実施及び参画 「ケロ平」	●**イベント・講座等の開催や出席** ●**景観形成・環境美化保全活動** ●**観光客へのおもてなし** ●**平泉をテーマとした商品開発、旅行企画** ●**自動車ナンバープレート「平泉」ナンバーの取得促進**	●**公開講座等の開催** ●**調査研究の実施** ●**拡張登録に向けた取組の支援・協力**	●**「平泉世界遺産の日」制定記念事業の展開** シンポジウム、平泉県民講座など ●**平泉文化の価値、理念の普及啓発** ●**文化財の保護、平泉文化の研究** ●**拡張登録に向けた取組の実施** ●**国内・海外の観光客の誘致** ●**関係機関の連絡調整とイベント等の情報の一元的な発信**

参考資料

平成26年度　いわて未来づくり機構
総会　資料

部会実績報告及び活動計画（案）

いわて未来づくり機構　産業復興作業部会の

実績報告・活動計画（26.7.4）

テーマ：産業基盤の集積と強化について

座長：藤代博之　　　　担当機関：岩手大学

報告要旨

25年度は、各組織が行う復興支援事業等を実施するうえで明らかになった問題点の解決策を議論するとともに、大船渡地域の企業訪問を行い、現状における問題点、要望調査等を行った。それぞれの場で行われた議論は、各組織が行う復興支援活動にフィードバックする一方、コーディネータの身分保障や各種支援情報、公募情報の活用方法等が懸案として残った。

26年度は、昨年度までの活動のベースとしてきた本作業部会のこれまでの問題点と今後の課題（別添）を踏まえ、最も肝要と思われる「３）コーディネータの問題」を中心に協議を行い、年度内に提言を取りまとめてラウンドテーブルで報告を行うこととしたい。

その中で、沿岸地域で活動しているコーディネータや支援機関、行政機関と意見交換を行い、課題の掘り下げを行っていきたい。

１．これまでの部会開催実績と検討内容等（アウトプット）

〈25年度〉

◇【第25回】平成25年 5月 7日(火)　　出席者数：19名
　検討内容：(1)平成24年度の活動実績及び平成25年度の活動計画
　　　　　　(2)これまでの活動に関する問題点と今後の対応

◇【第26回】平成25年 7月31日(水)～ 8月 1日(木)　　出席者数：23名
　検討内容：(1)気仙地区のものづくり企業の現状と問題点
　　　　　　(2)平成25年度の活動実績及び活動計画
　　　　　　(3)作業部会のこれまでの問題点と今後の対応

◇【第27回】平成25年12月18日(水)　　出席者数：12名
　検討内容：(1)平成25年度の活動実績及び活動計画
　　　　　　(2)作業部会のこれまでの問題点と今後の対応

〈26年度〉

◇平成26年４月３日：主査を務める岩手大学の学内組織体制の改編により、座長を支える体制の確認と26年度方針の協議を行った。（学内関係者４名出席）

◇平成26年６月10日：ＩＮＳコーディネート研究会（会長：小山康文（公財）いわて産業振興センター事業化プロモーター、会員55名）幹事会の会合において、産学官連携におけるコーディネータの果たす役割、課題等について意見交換を行い、課題を共有するとともに、本作業部会がコーディネータの役割について提言を取りまとめることについて理解を得た。（幹事会メンバー７名及び藤代座長の計８名出席）

２．平成 25 年度の活動に係る成果と課題等の評価（アウトカム）	
H25 事業計画	**H25 事業実績・成果・課題**
(1)産業復興作業部会が支援すべき支援策 7 項目を引き続き推進する。 (2)支援活動で明らかになった問題点に関し、解決策を議論する。 (3)沿岸地域の企業訪問を行い、支援内容に関し要望調査を行う。	(1) 本作業部会で策定した以下の支援策 7 項目について、本作業部会を構成する各組織が実施し、又は実施予定の事業を調査し、いわて未来づくり機構のＨＰに掲載、定期的に更新し情報提供している。 支援策 1)被災状況・自治体等支援内容、今後の要望調査 2)各組織が行う復旧・復興支援内容の HP 公開 3)復興事業・状況などに関する情報交換の場の設定支援 4)補助金申請支援 5)各地域の自治体等の活動支援 6)人材育成支援 7)技術開発支援 (2) 支援活動で明らかになった問題点は、本作業部会での議論を踏まえ、適宜、各組織の支援活動へフィードバックされている。 (3)　7 月に大船渡市で開催した本作業部会では、5 社の企業を訪問調査し、現状における問題点、要望等の把握に努めるとともに、適宜、各組織の支援活動へフィードバックされている。

３．平成 26 年度の活動計画

（1）目標・出すべき成果

別添産業復興部会のこれまでの問題点と今後の対応の 7 項目のうち、３）のコーディネータの問題を中心に提言として取りまとめる。

（2）活動計画

コーディネータの問題について、作業部会での議論、ＩＮＳコーディネート研究会や沿岸地域で活動しているコーディネータ、産業支援機関等と意見交換を通じて課題を明らかにするとともに、有るべき方策について提言として取りまとめる。そのため、次の活動を行う。

①　ＩＮＳコーディネート研究会との意見交換
②　被災地域で活動しているコーディネータの調査・分析
③　産業支援機関や被災企業との意見交換
④　提言案の作成

産業復興作業部会のこれまでの問題点と今後の対応

１)「いわて未来づくり機構」の問題

・いわて未来づくり機構としての沿岸被災地域におけるものづくり産業復興に対するビジョンの明確化

２）企業の問題

・地域や企業間における復旧状況のばらつき．例えば，グループ補助金を利用したグループ企業間の復旧進展状況の相違と進展が遅れている企業の問題
・受注が減少し，震災前の状態に戻れない（経済状態の低迷と安全策としての部品・製品調達先の分散化などによる）
・新たな市場開拓が必要である，また，新規受注のための新技術の開発が必要である
・新規人材の採用確保が難しい（未就職者がいる状況なので，働く意欲などのメンタル面の問題などによる）

３）コーディネータの問題

・ネットワーク構築による各組織所属のコーディネータ間の情報交換・連携の必要性
・コーディネータの役割が不明確であり，多様な業務を行っている．コーディネータの役割は，○企業が持つ技術的な課題を解決すること，○企業と学・官が連携するために技術的な課題を明確化し，適切な学・官とのマッチングを行うこと，と考えられ，コーディネータの役割を明確化する教育の必要性
・コーディネータの恒久的な身分保証が無い状況への対応
・コーディネータの活動内容や得意分野などのリスト作成の必要性

４）各組織が行う復旧・復興支援内容の HP 公開

・産業復興作業部会の各組織がアクションプランに対し行ってきた内容の公開
・各組織の支援活動をいわて未来づくり機構として，統一的に公開する方法

５）復興事業・状況などに関する情報交換の場の設定支援

・沿岸地域複数市町村での作業部会の開催(今後，大船渡，久慈地域を予定すべき？？？)

６）補助金申請支援

・補助金等獲得後の支援フォローアップの方法
・補助金申請は，特定の企業は行っているが，産官学連携の経験が無く申請できない企業への対応

７）人材育成支援

・技術士会や復興教育作業部会（旧第４作業部会）との連携事業の模索

いわて未来づくり機構　医療福祉体制作業部会の
実績報告・活動計画（26.7.４）

テーマ：医療と福祉体制の整備
―見守りを核とした被災地の生活支援型コミュニティづくり

座長：小川晃子　　　　担当機関：岩手県立大学

報告要旨

26年度は、(1)25年度末に立ち上げた産官学協働体制の「岩手県におけるICTを活用した孤立防止と生活支援型コミュニティづくり研究会」で検討を行いながら、
(2)人的見守りと ICT による見守りの両面の体制整備を、フィールド（3か所程度）で進め、それをもとにさらなる政策提言を行う。
そのために必要な(3)外部資金の獲得を目指し、(4)活動成果を発表する。

１．平成25年度の部会開催実績と検討内容等（アウトプット）

(1) 研究会

①開催日

4月18日、5月9日・5月12日、7月19日、8月10日、9月27日、12月4日、1月14日

②出席者：小川晃子（岩手県立大学教授）、長谷川高志（岩手県立大学客員教授・岩手医科大学客員教授・日本遠隔医療学会理事）、鎌田弘之（盛岡赤十字病院健診部部長・日本遠隔医療学会理事）、佐々木一裕（盛岡市立病院神経内科長・日本遠隔医療学会会員）

③検討内容

・釜石市鵜住居、宮古市、大槌町、山田町等における血圧伝送と「おげんき発信」連携による見守り実践活動の進捗状況確認

・医療・福祉連携による見守りの効果と課題検討

・今後の政策的取り組みの企画検討

④発展的研究会の立ち上げ

2月27日に、「岩手県におけるICTを活用した孤立防止と生活支援型コミュニティづくり研究会」を、研究者（10名）、岩手県（8組織）、市町村（2）、社会福祉協議会（3）、企業（2）で立ち上げ、第1回研究会を開催した。

(2) 講演・報告等

5月21日　小川晃子　岩手県議会環境福祉委員会調査での講話「被災地におけるICTを活用した医療・福祉連携―見守りとコミュニティ再構築」

6月7日　小川晃子　いわてICTフェア2013セミナー「被災地におけるICTを活用した医療・福祉連携―見守りとコミュニティ再構築」

7月31日　小川晃子　組込み産業地域交流プラザ2013in岩手宮城「みまもり技術を地域包括ケアに活かす」

9 月 21 日　小川晃子・長谷川高志・鎌田弘之他　岩手県立大学成果発表会「『見守り』を核とする ICT を活用した医療・福祉連携策の検討」

10 月 18 日　長谷川高志・鎌田弘之・小川晃子・鈴木亮二　日本遠隔医療学会　2013 学術大会　見守り分科会報告分科会報告

(3)外部資金獲得のための企画・申請

復興庁が応募した「新しい東北」に対し、分科会メンバーで検討した結果をもとに、岩手県保健福祉部等と情報交換をした上で、「見守りを核とした医療・福祉の連携構築」をテーマとして申請したが、採択されなかった。その後、岩手県等と話し合いを重ねながら、別の外部資金獲得に向けた活動を継続している。

(4)記事掲載

6 月 6 日　DOGITAL GOVERNMENT (NTTDTA)「 高齢者の『みまもり』に ICT をどう活用するか」

２．平成 25 年度の活動に係る成果と課題等の評価（アウトカム）

H25 事業計画	H25 事業実績・成果・課題
① フィールドで検証した医療･福祉連携による見守りを核とした生活支援型コミュニティづくりの有効性をまとめる	① フィールドで検証した医療・福祉連携による見守りを核とした生活支援型コミュニティづくりの有効性をまとめ、学会等で報告・発表した（５回、資料１）
② 岩手県(政策地域部､保健福祉部､県土整備部、復興局等）に政策提言をする	② 岩手県（政策地域部、保健福祉部、県土整備部、復興局等）に政策提言をし、県との合意のもとに、その実現を目指して「新しい東北」の申請をした。採択されなかったので、次段階を目指して活動を継続した。（資料２）
③ 岩手県及び沿岸市町村と岩手県立大学が協働しこの社会技術を普及するための体制を提言	③ この社会技術を普及するための体制を提言し、産学官で構成する「岩手県における ICT を活用した孤立防止と生活支援型コミュニティづくり研究会」を産学官で立ち上げた。第１回研究会の様子は、3 月 1 日（土）の NHK19 時のニュースの震災特集コーナーで放映された。（資料３・資料４）
④ 仮設住宅及び災害復興公営住宅等の住民の孤立死・自殺を防ぐことにまずは焦点をあてた実践的取り組み体制を構築する	④ 鵜住居等での仮設住宅での取り組みは継続しており、さらに災害復興公営住宅等への次段階に向けた住民の孤立死・自殺を防ぐために実践的取り組み体制の構築を図っている。

３．平成26年度の活動計画

(1)　目標・出すべき成果

①産学官協働の「岩手県における ICT を活用した孤立防止と生活支援型コミュニティづくり研究会」開催（ワーキングも含めて 10 回程度）

②フィールドでのアクションリサーチ

「見守りに関する実態調査」を、人的見守り体制と ICT 活用見守り体制の両面で実施する。前者では、コミュニティの見守り者である町内会役員や民生児童委員、被災地で緊急雇用された生活支援員などを対象として、復興のための人材育成の整備体制の検討を行う。後者では、被災地に復興支援として導入された ICT 活用について把握し、具体的につないでいくことを目指して実態調査を行う。

この結果を踏まえ、見守り包括システムの構築を検討し、３フィールドで実証実験を行う。

③外部資金の確保

「新しい東北」（復興庁・申請済み）、「東日本大震災復興加速化プロジェクト」（岩手県立大学地域政策研究センター・採択決定）、及び「㈱ドコモとの共同研究」（契約手続き中）の確保を進めている。

④成果報告・普及

これまでフィールドで検証してきた医療・福祉連携による見守りを核とした生活支援型コミュニティづくりの有効性、及びその関連事項について成果報告をしていく。（講演・報告等 3 回以上。別添資料５参照）

(2)　活動計画

取り組み項目		4～6 月	7～9 月	10～12 月	１～3 月
①産学官協働の研究会開催		ワーキンググループも含めて全 10 回程度			
②フィールドでのアクションリサーチ	見守りに関する実態調査	企画・準備	実施	実施 集計・分析	実施 集計・分析
	見守り包括システムを構築する	モデル検討	モデル構築	実証実験	システム構想
③外部資金確保		３資金申請			
④成果報告・普及		・いわて ICT フェア ・日本老年行動科学会	県立大学成果報告	日本福祉介護情報学会	日本遠隔医療学会

いわて未来づくり機構　かけ橋作業部会の

実績報告・活動計画（26.7.4）

テーマ：「いわて三陸 復興のかけ橋プロジェクト」の推進

座長：高橋　徹　　　　　　担当機関：岩手県

報告要旨

東日本大震災津波からの復旧・復興に当たり、行政が主体となった取組だけでなく広く内外に開かれた取組が重要であるとの考えのもと、平成23年12月から被災地からの復興支援要請（ニーズ）と県内外からの復興支援提案（オファー）の収集、双方のマッチングを行うなど、民間やＮＰＯ等のアイデア及び行動力を活用した取組を展開しているもの。

- **平成25年度は、実施体制を強化するため企画提案で選定した公益社団法人助けあいジャパンに業務委託し、盛岡市及び沿岸４箇所（久慈市、宮古市、釜石市、陸前高田市）に新たに活動拠点を設置するとともにコーディネーター11名を配置し、①復興支援のマッチング、②復興関連情報の発信、③復興支援ネットワークの強化を行った。**
- **首都圏での交流会では、社内販売会や社員食堂でのメニュー化など県産品の利用拡大につながる具体的な復興支援マッチングが生まれている。**
  一方、復興支援ニーズの多様化により、地域課題の解決に結びつくニーズを的確に把握することが難しくなってきていることや、一部の企業・団体では復興支援の削減や中止の動きがあること、マスメディアでの復興関連情報の発信量減少により更に復興の進み具合が伝わりにくくなってきていること等の課題が顕在化している。
- **平成26年度は、これらの課題を踏まえ、首都圏での企業訪問等により支援の掘り起こしを図るとともに、コーディネーターをフルに活用し情報発信及び相談体制を強化する。**

１．平成25年度の部会開催実績と検討内容等（アウトプット）

平成25年５月29日　　公募型復興企画推進作業部会（旧作業部会）開催（参加者：６名）
- かけ橋プロジェクトの実績報告について
- かけ橋プロジェクトの取組について
- 作業部会の役割について

平成25年８月７日　　第１回かけ橋作業部会開催（参加者：７名）
※　旧作業部会を改組
- かけ橋プロジェクトの取組について
- かけ橋事業と他事業との連携について
- 民間支援の活用について

平成25年11月26日　　アドバイザー会議開催（参加者：４名）
※　旧作業部会メンバーをアドバイザーに委嘱
- かけ橋プロジェクトの取組について

	・　かけ橋プロジェクトの今後の取組について ・　県外からの主な支援提案について
平成25年12月18日	第２回かけ橋作業部会開催（参加者：６名） ・　かけ橋プロジェクトの取組について ・　かけ橋プロジェクトの今後の取組について ・　県外からの主な支援提案について ・　産業分野のコーディーターーの連携について

２．平成25年度の活動に係る成果と課題等の評価（アウトカム）

Ｈ25事業計画	Ｈ25事業実績・成果・課題
社会環境等の変化を踏まえながら、次の取組を進めた。	**１　実績・成果**

Ｈ25事業計画

社会環境等の変化を踏まえながら、次の取組を進めた。

(1)　復興支援のマッチング

地元の支援ニーズや県内外からの支援提案の把握及びマッチングの促進

【目標：支援箇所数 300箇所】

(2)　復興関連情報の発信

県内外からの支援実績や復興の進捗状況、支援団体等の活動状況等の発信

【目標：復興トピックス掲載数 900件】

(3)　復興支援ネットワークの強化

県内外の団体や企業との連携体制の構築や団体間のコーディネート等の推進

【目標：交流会開催数 計13回】

Ｈ25事業実績・成果・課題

１　実績・成果

(1)　復興支援のマッチング

盛岡事務所及び沿岸サテライト（４箇所）を設置して､沿岸地域の復興支援ニーズと県内外からの復興支援提案をコーディネートし､復興支援のマッチングを促進。

マッチング着手	250件
マッチング完了	165件
支援箇所数	557箇所

(2)　復興関連情報の発信

サテライトで収集した沿岸地域の現状や復興の進み具合等をポータルサイトやＳＮＳ（フェイスブック、ツイッター）等を通じて県内外に情報発信。

サイト等閲覧数	185,350回
復興トピックス掲載数	381件
フェイスブック閲覧数	47,159回
ツイート数	774回

(3)　復興支援ネットワークの強化

沿岸４地域でそれぞれ交流会を２回（計８回）、首都圏で企業向けの交流会を５回開催しながら､復興支援の円滑化に向けたネットワーク形成に着手。

沿岸地区交流会	８回
首都圏交流会	５回
交流会開催数	計13回

２　課　題

・　復興支援ニーズが多様化しており、地域課題の解決に結びつくニーズを的確に把握することが難しくなってきている。

・　復興関連情報のメディア発信が減少し、更に県内外に対して復興の進み具合が伝わりにくくなってきている。

	・　各地域で復興の進み具合に差があるため、復興支援ネットワークに対する必要性も異なり、ネットワーク化が難しい地域がある。 ・　復興支援に取り組んでいる一部の企業では、復興支援の削減や中止の動きがあり、復興支援の継続を訴えていく必要がある。

３．平成26年度の活動計画

平成25年度の課題を踏まえ、首都圏での企業訪問等により支援の掘り起こしを図るとともに、コーディネーターをフルに活用し情報発信及び相談体制を強化する。

(1) 目標・出すべき成果

①　復興支援ニーズを的確に把握するとともに交流会等を通じて支援者を募り、被災地でのマッチングを実現。

【目標：支援箇所数 300箇所】

⇒　**【平成26年度マッチング実績（４～５月）】**

マッチング着手	48件
マッチング完了	14件
支援箇所数	30箇所

②　沿岸地域の現状や復興の進み具合を体系的に情報発信。

【目標：復興トピックス　テーマ設定 ５テーマ以上、掲載数 360件】

⇒　**【平成26年度閲覧実績（４～５月）】**

サイト等閲覧数	26,909回
復興トピックス テーマ設定数・掲載数	○テーマ・26件
フェイスブック閲覧数	4,022回
ツイート数	53回

③　復興支援を速やかに実現できるよう県内外でのネットワークを強化。

【目標：交流会開催数　沿岸地区 ８回、首都圏 ４回、計12回】

⇒　**【平成26年度交流会開催実績（４～６月）】**

沿岸地区交流会	１回
首都圏交流会	１回
交流会開催数	計２回

(2) 活動計画

①　プロジェクトの進め方等の検討・助言のため、作業部会及びアドバイザー会議を開催。

②　コーディネーターを活用し、復興支援のマッチングや復興関連の情報発信、復興支援ネットワークの強化を継続実施。

③　首都圏での支援の掘り起こしのため、情報発信・相談体制を強化。

・　首都圏で企業訪問等を行い、プロジェクト及び個別案件を紹介。

・　情報発信及び相談・調整を行うスタッフを事務局に配置。

いわて未来づくり機構

東北未来創造イニシアティブ作業部会の実績報告・活動計画（26.7.4）

テーマ：　東北未来創造イニシアティブとの協働と人材育成道場の運営

座長：　佐藤　達哉　　　　担当機関：㈱岩手銀行

報告要旨

平成25年度は、6月13日に本作業部会を立ち上げ、釜石・大船渡両市において『人づくり』を目的とした実践型人材育成道場を開設し、2つのプログラムを実施しました。

1つ目は次代を担う若手経営者・事業家を対象とした「未来創造塾」です。卒塾式では22名の塾生が、トーマツをはじめ専門家による学びや個別事業メンタリングによる伴走を受けて、半年間に亘り磨き上げてきた事業構想を発表しました。主催団体をはじめ聴講者からは自社の事業を通じて地域の未来を拓きたい、復興の一翼を担いたいとする塾生の前向きな姿勢や成長、今後の行動や地域への波及効果を期待する声が大勢でありました。

具体的な成果は今後の行動により顕在化してくると思われますが、卒塾生がリーダーシップを発揮し、地域も一体となって後押しし、それぞれが復興の担い手として未来を切り拓こうという雰囲気が醸成されました。卒塾生の動向を一部ご紹介しますと、陸前高田で独立起業した方が6月に大型店舗に飲食店を開業したほか、大船渡では事業拡大による新旅館が7月に開業を予定、釜石では3月に盛岡の岩手大学銀河ホールで開催された『岩手復興塾』の第2回講師に塾生が招かれるなど、目に見える形で徐々に成果が出始めております。

2つ目はビジネス・ソーシャルを問わず広く一般市民を対象とした「未来創造（公開）フォーラム」です。様々な分野の第一線で活躍されている講師（第1回はマッキンゼー・アンド・カンパニー、第2回は博報堂）の貴重な話に、遠くは田野畑村や盛岡市など、多くの参加者が耳を傾け、刺激を受けました。

一方、講師の日程確保が難しく、後半のスケジュールが確定しないまま塾生募集を余儀なくされたこと、業務や他の地域活動等でやむを得ない面があったとはいえ、各セッションにおける塾生の参加状況が芳しくなかったこと、塾生集めが困難であるといった課題も残りました。

平成26年度は、平成25年度の成果と課題、6月23日に開催した第3回作業部会で出された意見を踏まえ、以下に取り組んでまいります。

（1）人材育成道場「未来創造塾」「未来創造フォーラム（公開）」を今年度も継続開催するとともに、①地域を牽引する若手リーダーの育成・輩出、②塾生同士の繋がりの創出、③塾生個々の事業構想書の完成から行動に結びつけること、これらを更に地域一体となって推進・応援していきます。

（2）第1期生に対して、ヒアリング・アンケート等による追跡調査を実施し、ニーズを汲み取りながら、必要に応じて部会参画機関が連携し、行動支援を行っていきます。

（3）地域に実践型人材育成道場のノウハウが蓄積されるよう、経済同友会の出向者だけではなく、多くの地域関係者が運営に関わるとともに、成果や課題を検証しPDCAを回しながら、今後の展開や在り方を模索・検討していきます。

１．平成25年度の部会開催実績と討議内容等（アウトプット）

＜第1回作業部会＞

（１）平成25年6月13日（木）15時～16時半

（２）18名（参画機関9名、オブザーバー6名、事務局3名）

（３）検討内容

①作業部会の立上げ趣旨および部会の位置付けの説明

②作業部会メンバーの紹介

③作業部会の活動内容の説明（東北未来創造イニシアティブの活動および本部会の役割～塾生の紹介、協力機関への折衝支援など～

④未来創造塾（若手事業家向け人材育成道場）のカリキュラムおよび開講に向けた活動状況の説明

（４）成果（アウトプット）

①上記項目について、東北未来創造イニシアティブが展開を予定している人材育成道場に対して理解を深めるとともに、企画・運営の実務を担う現場（出向者）のニーズを踏まえ、参加機関がどのような支援ができるかを意見交換した。

②部会では、出向者から道場運営に対する課題や要望を吸い上げ、部会メンバーがそれに対してフィードバックを行いながら、事務局が具体的な支援策を打ち出し、より多くのリーダーを輩出すべく、人材育成道場を運営していくこととした。

＜第2回作業部会＞

（１）平成25年10月30日（水）13時半～15時

（２）21名（参画機関10名、オブザーバー8名、事務局3名）

（３）検討内容

①釜石／大船渡人材育成道場「未来創造塾(25年8月開講)」の活動報告

②人材育成道場4つのプログラムの検討状況説明（公開形式の未来創造フォーラム等）

③未来創造塾の第1期卒塾生に対する支援策の検討

（４）成果（アウトプット）

①部会参画機関の協力により、未来創造塾が開催地の釜石・大船渡の両市にとどまらず、近隣地域（陸前高田市、大槌町）からも塾生を集めてスタートできた。

②新たに実施される未来創造フォーラムについて、受講者募集にあたり、声掛け等の協力をメンバー各機関から取り付けることができた。

③卒塾生に対する支援策について、各機関の取組紹介、起業支援コーディネーターの活用、セクター連携で事業者に寄り添うトータル支援、成功事例の共有など、活発な議論がなされた。こうした意見を踏まえ、事業者支援策も検討していくこととした。

＜第3回作業部会＞

（１）平成26年6月23日（月）13時半～15時

（２）21名（参画機関14名、オブザーバー5名、事務局5名）

（３）検討内容

①（新加盟、異動・交代に伴う）作業部会の新会員紹介

②平成25年度の活動実績報告（卒塾式と第1期生のその後の動向）

③平成 26 年度活動計画（年間スケジュール）
④第 2 期未来創造塾開講に向けた活動状況（開講式次第、フォーラム概要、塾生応募状況）
⑤意見交換（各会員組織からみた人材育成道場の成果、評価、課題等）

（４）成果（アウトプット）

①実践型人材育成道場「未来創造塾」は、東北未来創造イニシアティブの豪華な講師陣だけで成り立つものではなく、現地にいる出向者の親身な伴走、塾生同士の相互触発と切磋琢磨、本気で人材育成に取り組む地域の関与があって成り立つものであるが、総じて塾は素晴らしいものであると、あらためて部会会員から評価をいただいたこと。

②一方、塾生集め等の課題もあることから、作業部会で出された意見を踏まえ、改善していく必要があることを共有した。体制面もさることながら意識面でも本格的に作業部会が活動していく下地が整ってきたことから、地域の関係団体を更に塾の運営に巻き込み人材育成のノウハウを蓄積すると共に、あわせて卒塾生の行動支援も行いながら、PDCA を回していくこととした。

２．平成 25 年度の活動に係る成果と課題等の評価（アウトカム）

H25 事業計画	H25 事業実績・成果・課題
（１）25 年上期 ・実践型人材育成道場「未来創造塾」の開設と運営	（１）25 年上期 ・25 年 8 月 25 日(日)「未来創造塾」開講式を実施。24 名の塾生が参加した（釜石市 10 名、大槌町 2 名、大船渡市 10 名、陸前高田市 2 名）。 ・9 月 15 日(日)数字と会計勉強会（日本政策投資銀行）、9 月 21 日(土)・22 日(日)リーダーシップのセッション（ISL）を実施した。
（２）25 年下期 ・「公開フォーラム」の開催 ・「エクゼクティブ・コーチング」の開催 ・「自立・起業塾」の開催	（２）25 年下期 ・11 月 9 日(土)・10 日(日)戦略（マッキンゼー・アンド・カンパニー）、12 月 7 日(土)・8 日(日)マーケティング（博報堂）のセッションを実施した。 ・上記で学びを取り入れ、トーマツによる個別遠隔メンタリング、出向者伴走により塾生の事業構想書を磨きあげ、完成させた。 ・26 年 3 月 1 日(土)釜石市、3 月 2 日(日)大船渡市で卒塾式（事業構想プレゼン）を開催し、22 名の塾生が卒塾した。 ・11 月釜石、12 月大船渡で「公開フォーラム」を実施。各会とも総勢 100 名超の聴講者・マスコミで盛会理に終了した。 ・「エクゼクティブ・コーチング」は 26 年 3 月開催に向けて検討したが、実施できなかった。 ・「自立起業塾」は実施せず（起業家向けは未来創造塾で対応）、NPO 等のソーシャル分野を対象とした東北未来創造塾を仙台で開催した（1 泊 2 日）。

	【課題】 a. 事業繁忙により塾生の参加状況が芳しくなかったこと （補講対応するも、時間確保と質の担保が難しい） b. 人材発掘が難しいこと（日程、意識、地域の関与等）

３．検討内容（問題意識等）

（１）地域を牽引する若手リーダーを育成・輩出し、繋がりや協働する基盤を創出できたことが成果である一方、構想を行動に移し事業拡大や新規事業を通じて地域の経済活性化や雇用増など目に見える形で成果が生まれてくるのは、相応の時間がかかることであり、追跡調査が必要である。なお、塾生が主体（幹事）で OB 会を結成し、お互いの活動進捗を確認し刺激し合う場を持つ予定である。また支援する側としても、単発でなくトータルで寄り添うなど、塾生の意見や要望も踏まえて、その在り方を検討する必要がある。

（２）第 1 期生や塾関係者の情報発信や報道等により、人材育成道場の存在は地域に認知されているものの、復興の本格化と相俟って塾生対象となり得る若手経営者は繁忙な状況にあるほか、事業構想書作成やプレゼンのハードルが高く大変だといったイメージ定着に伴う敬遠等により、塾生募集が困難を極めた。そうした結果、第 2 期未来創造塾は釜石・大槌地区で定員割れの状況となった。したがって、企業や人材の数も限られている中、地域毎に塾生を多数募る現行スキームでの未来創造塾の継続が妥当なのか、東北未来創造イニシアティブと情報共有する中で、次回以降の実施方法を検討する必要がある。

４．今後の活動計画

（１）目標・出すべき成果

～人材育成に取組み、より多くの地域の若手リーダーを養成・輩出する～

①人材育成道場の継続開催

・第 2 期「未来創造塾」開講（平成 26 年 7 月 5 日）

・第 3 回「未来創造フォーラム」開催（同上）

・第 4 回以降「未来創造フォーラム」

※全国から様々な分野の第一線で活躍されている著名な方を招聘し公開形式で開催

②未来創造塾の第 1 期生に対する行動支援

部会参画機関およびいわて未来づくり機構の構成 57 機関が連携し、必要に応じて得意分野で支援しながら、下記の取組みを推進する。

a. 販路拡大支援（ビジネスマッチング）、専門家紹介（派遣）、ファイナンス支援、補助金制度紹介、課題解決支援（ソリューション）、事業承継、M＆A支援、いわて新事業創造プラットフォーム形成協議会等の様々な取組みの紹介、起業・創業支援、等。

b. 単発の支援ではなく始めから最後までトータルで寄添う形で支援する在り方の検討。

③地域主催者として、25 年度よりも道場運営に積極的に関わる人と機会を増やす。

・東北未来創造イニシアティブの活動は残り 3 年。地域に実践型人材育成道場のノウハウを蓄積させるには、経済同友会出向者だけではなく、多くの地域関係者が関わる必要がある。

・東北未来創造イニシアティブ終了後も、人材育成が地域で継続されるよう、成果や課題を検証・議論しながら、今後の展開や在り方を模索・検討していく。

（２）活動計画

・平成 26 年 7 月　5 日(土)	第 2 期「未来創造塾」開講式　※12 月まで半年間のプログラム
	第 3 回「未来創造フォーラム」開催 アイリスオーヤマ株式会社　代表取締役社長　大山健太郎氏 『ユーザーイン開発のイノベーション』
・平成 26 年 7 月 15 日(火) ・平成 26 年 9～10 月	第 2 回「東北未来創造会議（東京）」開催 第 4 回「東北未来創造イニシアティブ作業部会」 ※第 2 期未来創造塾の進捗状況、第 1 期生の追跡調査・行動支援の報告
・平成 26 年 12 月 ・平成 27 年　2 月	第 2 期「未来創造塾」卒塾式 第 5 回「東北未来創造イニシアティブ作業部会」 ※第 2 期未来創造塾の成果と課題の検証、今後の展開・在り方の検討

※「未来創造フォーラム」は平成 26 年度中に複数回を開催予定

以　上

いわて未来づくり機構

復興教育作業部会の実績報告・活動計画（26.7.4）

テーマ：復興を担う人材の育成

座長：岩手大学教授　栗林　徹　　担当機関：岩手大学

報告要旨

平成２５年度総会で設置が承認された本作業部会は、活動の目的や対象を確認し、活動計画を定めました。活動計画に基づき、第一弾として「いわての師匠」派遣事業を平成２６年度から本格始動するため、ラウンドテーブルメンバー所属機関及び機構会員の高等教育機関に対して本事業への参画及び提供可能な講演・授業（学習プログラム）の情報提供を依頼しましところ、６つの企業等から参画の了承を得ました。また、参画機関の拡大に向けて、併せて取り組みを進めて行きます。

平成２６年度は「いわての師匠」派遣事業を開始し、まずは、岩手県教育委員会協力のもと校長会等を通じて本事業の趣旨・活動内容を県内の小・中学校、高校に周知し、１０校程度での実施を目標に本事業を展開します。また、各校の「いわての復興教育」プログラムの取り組みを広く県民に知っていただく機会として「『いわての復興教育』プログラム交流会（仮称）」の開催を検討し、さらに提供可能な学習プログラムの充実を図ります。

１．活動(開催)実績等（前回 26.3.17 RT 以降の活動実績）	
平成 26 年 4 月 9 日	教育事務所長会議において周知
平成 26 年 4 月 17 日	県立学校長会議において周知
平成 26 年 4 月 18 日	指導主事会議において周知
平成 26 年 4 月 18 日	小学校長会議において周知
平成 26 年 4 月 25 日	中学校長会議において周知
平成 26 年 6 月 2 日	新聞記事掲載(岩手日報)
平成 26 年 6 月 9 日	第 4 回部会開催 部会員 10 名、事務局 6 名、ｵﾌﾞｻﾞｰﾊﾞｰ 3 名 「平成 26 年度活動計画について検討」

２．平成 25 年度の活動に係る成果と課題等の評価（アウトカム）	
H25 事業計画	**H25 事業実績・成果・課題**
本作業部会の具体的な活動目的を岩手県教育委員会が推進する「いわての復興教育」プログラムの支援としたうえで活動計画を決定し、スタートできる計画から実行する。	第 1 回作業部会で活動目的・方針を確認し、具体の活動計画を以下のとおり定めた。 ①機構会員機関の専門家を学校に講師として無償で派遣（「いわての師匠」派遣事業） ②「『いわての復興教育』プログラム交流会（仮称）」の開催

	③パイロット事業の実施（当面は事業計画） 活動の順序としては、まず①に着手し、事業の認知度が高まったところで②、③と事業拡大することとした。 第 2 回作業部会では、活動計画①に係る実施要項等を定めた。講師リストには、会員機関等が提供可能な講演や教育プログラムを記載し、各校がそれを見て、自校の復興教育に合った内容・機関等を選び、事務局が調整の上、実施することとした。リスト作成のため、ラウンドテーブルメンバー所属機関及び高等教育機関（計 9 機関）に参画依頼を行い、現在、6 機関から回答を得た。現在、回答に基づきリスト案作成に着手している。 各学校への周知方法については、12 月 9 日に岩手県教育委員会所属の作業部会メンバーと検討を行い、4～5 月に行われる地区の校長会等で本事業を紹介した後、岩手県教育委員会を通じて各校に実施要項及びリストの配布等行うこととし、実質的な活動は平成 26 年度からとなる。

３．平成 26 年度の活動計画

(1)　目標・出すべき成果

「いわての師匠」事業による県内小中学校、高校への講師派遣・授業提供を開始し、10 校程度で実施することを目指す。

(2)　活動計画

第１四半期で「いわての師匠」派遣事業の周知活動を行い、順次、各校の依頼に基づき講師派遣・プログラム提供を行う。

進行状況を見ながら、「オール岩手」の取り組みとなるよう全機構会員に参画を依頼し、より多様な講師・教育プログラム提供を可能にすることを目指す。

また、岩手県教育委員会と共同で、各校の取り組みを広く県民に周知する場として、「『いわての復興教育』プログラム交流会（仮称）」の開催を検討し、関係機関と協議する。

(3)　活動実績(4 月～6 月)

平成 26 年 6 月 12 日「いわての師匠」派遣事業による第１回目の講演を実施。
岩手大学工学部　岩渕明教授が、岩手県産業教育振興会総会において、岩手県内企業及び実業系高校関係者らを対象に講演を行った。